

様式第 8

平成 2 6 年度循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
高知県	土佐清水市	H22. 4. 1～H27. 3. 31	H22. 4. 1～H27. 3. 31

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現状 (割合※1) (平成 年度)	目標 (割合※1) (平成 年度) A	実績 (割合※1) (平成 年度) B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t (%)	t (%)	%
	家庭系 総排出量	t	t (%)	t (%)	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人 (%)	kg/人 (%)	%
	合 計 事業系家庭系総排出量合計	t	t (%)	t (%)	%
再生利用量	直接資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
	総資源化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
熱回収量	熱回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	t (%)	t (%)	t (%)	%
最終処分量	埋立最終処分量	t (%)	t (%)	t (%)	%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成 2 0 年度)	目 標 (平成 2 6 年度) A	実 績 (平成 2 6 年度) B	実績B /目標A	
総人口	17, 160人	14, 639人	14, 937人	—	
公共下水道	汚水衛生処理人口	0	0	0	%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0 %	%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	0	0	0	%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	0 %	0 %	0 %	%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	6, 821人	7, 746人	7, 924人	102. 30%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	39. 75%	52. 91%	53. 04%	100. 25%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	10, 339人	6, 893人	7, 013人	101. 74%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制、再使用の推進に関するもの						
処理体制の構築、変更に関するもの						
処理施設の整備に関するもの		浄化槽設置整備事業	土佐清水市	本市域内において、個人設置型の合併処理浄化槽を設置する者に対して補助金を交付する。 (一律300,000円)	H22～H26 (H22～H26)	平成22年度：28基 平成23年度：39基 平成24年度：50基 平成25年度：47基 平成26年度：30基 合計 194基
施設整備に係る計画支援に関するもの						
その他						

3 目標の達成状況に関する評価

循環型社会形成推進地域計画については、概ね目標を達成できた。

人口減少については、計画作成時に予測していたよりも若干緩やかではあったが、汚水処理人口普及率は無事目標数値に到達しており、影響は少ないと見る。

この緩やかな人口減少を受け、汚水衛生未処理人口の達成率についてはやや目標を下回っている。しかし、人口割合で見れば当初の目標値に届いており、また、汚水衛生処理人口では目標値を上回っている為、問題ない範囲であると考えている。

合併処理浄化槽の全体計画補助基数は225基であったが、実績補助基数は194基と当初の予定を大きく下回った。

これは平成26年度の消費税増税を受け、住宅の新築や建て替えが減ったためと思われる。しかし、現在当市の進める高台移転計画が進行中であり、それに伴い、今後も浄化槽補助金の利用者は一定数存在するものと考えている。

次年度以降の循環型社会形成推進地域計画では、汚水処理人口普及率を約63%をまで引き上げることを目標に掲げている。

今後も公共用水域の水質改善を図るべく、浄化槽の普及促進に努めていきたい。

(都道府県知事の所見)

地域の特性に応じた汚水処理施設の整備が行われている。

処理人口と汚水処理人口普及率がともに目標値を上回っており、当該計画が生活環境の改善及び公衆衛生の向上に寄与していると考えられる。

引き続き、浄化槽の設置整備の推進を図られたい。